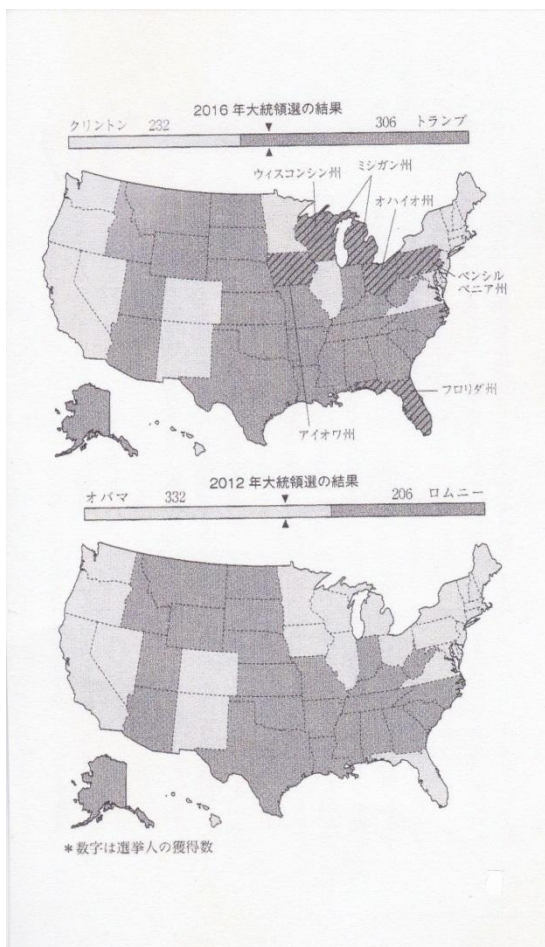


アメリカ大統領選挙の結果と今後

2017年5月 新聞純也

(1) トランプ勝利の構造

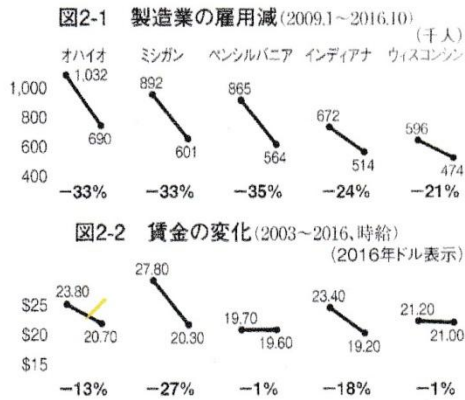
トランプの勝利は、6月のイギリスのEU離脱に続いて予想を裏切る事件だった。しかし、その結果を事後的に説明することは難しいことではない。イギリスのEU離脱をもたらした構造と同一でありまたフランスの国民戦線(ルペン)をはじめとするヨーロッパの右翼排外主義の抬頭とも同一の要因でありはたまた日本の日本会議によりそう安倍政権や維新を生み出している構造とも同一の先進資本主義国の共通の流れだからである。イギリス、EUの場合は、金融の中心たるシティの“繁栄”と富の偏在、グローバル化の中で労働者階級の貧困格差の増大、その原因を東欧を中心とする移民労働者やアラブからの移民、難民のせいにして煽るポピュリズム、貧困をもたらす経済や政治がブリュセルで決められ大衆は政治から疎外され一部のエスタブリッシュによって牛耳られているという“それとしては根拠のある”構造に対する反乱。アメリカでは同様に、rust-belt(さび付いた地帯)に代表される白人労働者の貧困化を中南米からのヒスパニック移民のせいに捻じ曲げ扇動し、ワシントンやニューヨークのエスタブリッシュの経済や政治の独占に対して反乱を煽るトランプ。



左図は前回選挙から今回選挙で、この地帯が民主党(オバマ)からトランプへ移動した様を示している。(「トランプ王国」

そしてこの地帯は、かつての、鉄鋼、自動車をはじめとするアメリカ製造業の最大の集積地区だった。しかし、かつては、日本、西独、近くは中国との競争に敗北し廃業に追いやられるかより安い労働力を求めてメキシコ等の海外に移転するかして地域全体が地盤沈下した。アメリカ製造業の地位低下とそれに伴う製造業の雇用の減少と賃金の低下を示すのが下図である。(「経済」4月号)

【座談会】 トランプ政権の発足とアメリカ



(出所) 図1に同じ。



このようにしてアメリカ経済は全体として増々製造業比率を減少させ金融を中心とするサービス業が増大した。同時にグローバル下のいわゆる“底辺へ向かっての競争”によって中産階級の没落と貧富の格差の増大が生じた。トランプはこのようなプアホワイトを中心とする没落する中産階級、あるいは、その現象の顕著な地区を制圧することで勝利した。

このような現象を単純化して示せば次のようになろう。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1970年代中盤まで | それ以降とりわけ08年リーマン以降 |
| ① 経済発展 | 停滞とグローバルゼーション |
| ② 発展による厚い中産階級 | 中産階級の分解(1%、99%) |
| ③ 中産階級を基盤とする中道右派、左派 | 二大政党制の崩壊、右、左からのによる |

二大政党制	はみ出し部分の登場
④ 平和”（冷戦）、“民主主義”、福祉 による二大政党制（議会制） への人民の。包摂	排外主義と戦争（テロとの戦い） 政治の“独占”（ワシントン、ブ リュセル、永田町）に対する

反発、福祉の削減

上記のように、トランプを生み出したものは、新自由主義による社会の分裂である。特にかつての工業地帯（rust-belt）の没落によるプアホワイト（白人労働者階級）の反乱である。（注）従ってその支持基盤は逆のサンダースとも重なる。同様の基盤からの右と左からの表現である。（ちなみにサンダースのスローガンは“OUR REVOLUTION ”—われらの革命—でありアメリカ社会党の創設者デブスの継承を任じている。「世界」12月号、「FOREINNG AFF AIRS」NOVENNBER・DECEMBERこれはThe Power of Populismの特集、参照）また、同様にイギリスEU離脱をもたらした構造と同相であり、また、ヨーロッパ諸国での右のフランス国民戦線（ルペン）オランダ自由党をはじめとする右翼排外主義、ポデモス（スペイン）をはじめとする左の登場も同一のものである。更にまた、日本の安倍政権（日本会議）も同一である。—それぞれの国の特性、運動の経緯によって中道右派、左派政党から“別党コース”として“外化”するか（ルペンやポデモス）アメリカや日本のように既成の中道政党が変質するかの違い—。また、日本は、欧米のように、移民という目に見える排外の対象が顕著ではなく—勿論戦前の朝鮮植民地の結果としての在日朝鮮人への差別、現代的には在特会を中心とするヘイトがあるが、現代的な移民は、年数十人に過ぎない（これは、逆に、単一民族—万世一系天皇制の幻想による根強い民族差別である）—従って、安倍にとつての排外の対象は“戦後レジームからの脱却”というスローガンが示しているように戦後体制＝戦後民主主義という内的なもの、内なる敵なのである。そして、安倍とトランプの“蜜月”は、従来からの“永続敗戦”（白井聡）、や“自発的隷属”（瀬瀬厚、西谷修）の継続だけではない。というのは、安倍のアキレス腱の一つは“戦後レジームからの脱却”をいうほどに（戦勝）連合軍から“歴史修正主義”という批判にさらされてきた。トランプの“アメリカ・ファースト”は国際的戦後体制たる連合軍体制＝ヤルタ体制の自己否定であり、それはまさに安倍の主張でもあり、望むことである。ここに、トランプ—安倍の“日米新時代”の本質と蜜月がある。

（注）周知のように民主党の支持基盤であるアメリカ労働組合（AFL・CIO）は数年前に分裂した。自動車、鉄鋼といった組合（白人労働者が中心）から、サービス産業労働者（ヒスパニックが多数を占め、いわゆる“社会的労働運動”のモデルとされる）—運輸、サービス（SIYU）、商業組合はAFL・CIOから脱退。アメリカ産業構造の変化を映し出し、今回選挙とも関連している。また、「トランプ王国」（岩波新書）に描かれているようにニューデール連合以来の民主党の支持基盤のであった製造業労働者階級がトランプ支持へ大量に流れた

このような事態は図式化したように金融化し、グローバル化した資本主義の行き詰まり、直接的には発展期に形成された中産階級の分解という市民社会—“下部構造”の政治社会—“上部構造”への反映である。支配者はこれまで通りの支配構造ではやってゆけず、被支配者はこれまで通りを望まない—そのような情勢の賭場口にあることを示している。

(2) 戦後ヤルタ体制の(規範の)終焉としてのトランプ

以上述べたトランプを勝利させた国内的構造と同時にその持つ国際的意味と影響を見なければならぬ。

トランプの登場がヨーロッパの排外主義的ポヒュリズムと同一の根拠から生み出され多くの点で共通の主張であるとはいえずアメリカに登場したことは、その世界的影響は他と比べられない。戦後のパックスアメリカーナの中心部の変動だからである。

戦後体制は、米、英、仏、ソビエト、(中国)の勝利した連合国の体制として出発した。いわゆるヤルタ体制である。(注 ヤルタ会談—1945年2月クリミア半島のヤルタでアメリカ、ルーズベルト、イギリス、チャーチル、ソビエト、スターリンが会談して、第二次大戦後の体制を協議した。主たる内容は、国連の設置、ドイツの米、英、仏、ソ連による管理、ソ連の対日参戦密約)

ヤルタ体制は、①米、英、(仏)ソを中心に独、伊、日の枢軸国(ファシズム)を解体すること前提として帝国主義国の協調的世界支配体制を構築すること。—それは政治的には国連の設置と第二次大戦の引き金となった経済ブロック形成の反省からブレトン・ウッズ(IMF・GATT体制)の自由貿易体制の二つを軸とした(「情況」前号、椿論文)②しかしながら、ソビエトの東欧支配を前提として「共産主義」との“協調”—やがて冷戦となる一体制でもあった。③植民地支配に対する根本的反省を欠いた、従ってその継続を前提にした体制である。しかし植民地独立闘争—イギリス—インド、エジプト、フランス—ベトナム、アルジェリア、アメリカ—キューバ等の中南米、フィリピン、また中国—で、やがて解体される④NORM(規範、基準)としての反ファシズム=人民戦線あるいはニューデール的人権主義(ニューデラーによる日本国憲法に象徴される)、労使協調主義(経済的にはケインズ主義と接合する)これは、共産主義からの防衛という側面を持つ

上記のような諸要素を持ったヤルタ体制は①は帝国主義の不均等発展—独、日の目覚ましい復活—によって(ブレトン・ウッズ体制の崩壊)②は“社会主義”の崩壊によって、③は一連の植民地独立とさらに進んで中国を先頭とする途上国の経済的発展によって動揺し体制としてはソビエトの崩壊で終焉した。

イギリスのEU離脱からトランプの勝利は④の戦後体制の規範・基準の崩壊を意味するだろう。自由貿易主義に対する保護貿易、アメリカファーストという国際協調主義の否定、人民戦線—植民地独立—公民権運動等の人民の運動によって闘い取られてきた民族や人種差別の否定、女性の平等、等の戦後的規範の全面的否定である。(いうまでもなく、これらは人民によって闘い取られた側面を持ちつつそれを“吸収”し支配の基準へと転化したもの)トランプの選挙戦中の言説がそのまま実行されるとは言えないにしても、国際協調主義の否定(政治的、経済的)、人種差別、女性差別、排外主義、への方向性が強化されることは疑いない。いわば世界政治の盟主としてのアメリカの自己否定を意味している。

(3) 今後の展望

トランプの選挙で掲げた政策方向は、①アメリカ第一というある種の“モンロー主義”“世界の警察官ではない”TPP, NAFTA等自由貿易主義の否定②移民排斥、イスラム排斥の排外主義③ウォール街をふくめたエスタブリッシュからの政治の奪還④大幅減税とインフラ投資による経済成長と

雇用の拡大である。しかし、排外主義的ポピュリスト独特の誇大化とデマゴークであるから、実際の政策展開は情勢の推移と共和党主流との妥協によって左右される。しかし、デマゴークの最たるものである③はすでにウォール街からの財務長官指名や軍人の登用にしめされている軍事産業との結びつきが示すようにその政権基盤が旧来の政権と同様に金融・軍事を中心とする他国籍企業にあることに変わりはない。従って、情勢によって(国内政策の行き詰まり等)戦争家に容易に転換するETC。上記で確実にやるのは④であろうが財源は国債の発行しかなく財政を更に痛め、また法人減税等は、格差をさらに拡大する以外のもではない。またインフラ投資を軸とするこのような経済政策はバブルを創り出し、任期中に必ず破綻をきたすだろう。アメリカ経済はすでに株、不動産、シェールガス、自動車ローン等でバブルの初期症状にあり、トランプのインフラ、減税政策はこれにアクセルを吹かすものである。私が常々言っている10年周期の(08リーマンショック以来)危機の到来である。ありそうなことは、任期の前半のインフラ投資による土地、株価の上昇、従って資産の増大による消費の拡大という“好循環”と後半のその破綻と収縮)従って、政策展開は安倍と類似したところがある。いわばトランプノミクスとして土地、株等の資産バブルを創り出しドル高と相まって消費の拡大(ここは日本と違う)をもたらす。一時的成功とお祭りの後の沈滞。

さしあたり、日本や世界にあたえる影響の最たるものもこの経済政策にあると思われる。すでにアメリカはQE(量的緩和)からの脱出の過程(12月にも再度の金利の上げ)にあり途上国からの資金の還流、金利の上昇、ドル高の傾向にあったが、トランプの経済政策によってこの傾向は加速される。これによって途上国は資金の還流による投資減、ドル高によるインフレ等と攪乱されさらに主張の通り保護貿易主義が実行に移されるなら困難は倍加する、やがてトランプノミクスの破綻とともに更なる危機を迎えるだろう。

外交や安全保障面での展開はどうなるか？先にある種のモンロー主義と書いたが、それは、パクスブルタニカの時代であり衰えたとはいえいまだパクスアメリカナの現在とは異なる。基本的なEUとのNATO、アジアでの日米安保、サウジ、イスラエルを軸とする中近東の枠が変わるはずもない。しかし、一方での“アメリカは世界の警察官ではない”ということの意味するものは、アフガン、イラクへの軍事介入による体力の消耗(財政、退役軍人等の厭戦気分ETC)という現実の中で同盟国により大きな負担を求めることにある。ウォール街と産軍複合体はトランプの言説(デマゴーク)にもかかわらずクリントンと同様に枢要な政権基盤である。“テロとの戦争”は彼らにとって不可欠なものである。日本への思いやり予算の増額といった金の問題ではなく実際の軍事的役割の拡大の要求こそ本命である。その意味では安倍の望む方向と同一であり安倍にとっては願ってもないパートナーの登場である。宮台真司は、「トランプの勝利は待ち望んでいたもの」としてその理由の第一に「対米従属というこれまで自明とされてきたことの崩れ」(朝日新聞11・25)を上げているが、上記したように楽観的、ポツ主体的見解である。トランプ—安倍という最悪の組み合わせの意味するものは日本(帝国主義)がより積極的役割を担う“従属的帝国主義同盟”の新たな段階である。

(4) 我々の立場

紙数も尽きた。我々の方向と立場を簡単に述べる。

- ① サンダースのスローガンはour revolution である。先にも述べたように支配者にとっても被支配者にとっても“これまで通りにはやってゆけない”情勢を意味している。情勢はトランプノミクスの破綻する時一層深刻になる。(シュトレーク「時間稼ぎの資本主義」みすず書房をも参照)
- トランプの登場が市民社会の疲弊と病から発しているように、求められているのは単なる立憲主義等の政治的改革なのではなく本格的な(市民)社会の変革である。
- ② このような情勢に規定されて大きな潮流の分化が生じつつある。従来への回帰を目指す中道(右、左)、右への変革(反革命)を目指すトランプ、ルペン、安倍、そして世界各国の2011年からの運動(板垣雄三氏が言うところの「新市民革命」)—それはいまだ運動であり潮流や“党”となっていない—である。我々は中道左派内の左派やこの間の運動に登場した諸運動と連携して運動を発展させ潮流を形成しなければならない。
- サンダースがアメリカ社会党の創立者の一人であり反戦主義者でもあったデブスを、また、フランス左翼党のメランションがジャン・ジョレスを継承すると称しているように、彼らはアナロジーするなら独立社民党(第一次大戦で社民は、体制化した社民、中間の独立社民、共産主義に3分解)の継承者である。(スペインのポデモスはラク라우・ムフ主義とされるが基本的に同様の立場であろう)日本の現状は圧倒的にそれ以下の無残なものである。確かに3・11以降、原発、沖縄(沖縄現地、支援する本土)、ユニオン、等々の各「戦線」での闘いは一定の高揚を示してはいる。だが、社会変革のためには、これらの運動を基礎としながら一定の政治勢力＝「潮流」が不可欠である。“無残”だというのはその不在の意である。いくつかの試みは存在する。第一は「野党共闘」である。第二は「総がかり共闘」である。第三はあいまいなものだが「市民連合」である。我々は1000人委員会等を通して総がかり行動を推進し、また市民連合を非民進、非共産の左派・リベラルのヘゲモニーの貫徹するものものとして各地に組織しなければならない。そしてこのヘゲモニーのもとで野党共闘を推進。(野党共闘の選挙協定は民進の右派—連合ブロックによってアイマイなものにならざるをえない。市民連合の政策綱領は明確なものでなければならない。それはおおむねサンダース、メランション選挙綱領と共通の方向である。市民連合は政策、立場において妥協せず、にもかかわらず野党共闘は推進)
- ③ 左派の潮流は現在の情勢と運動が必然的に要求する「過渡的綱領」を持たねばならない。その際、重要な観点は二つのことである。第一は、第一次大戦の中でレーニンが強調した「革命は民主主義を通してしか実現できない」といういわゆる“帝国主義的経済主義”批判の立場である。(レーニンの国家論「国家と革命」は国家＝暴力装置、ないし支配階級の道具＝道具論として左右から批判されている。しかし、この時期民主主義を強調し、帝国主義的経済主義を批判し“現代の”民主主義者を自認したのはレーニンだ。そもそも道具論からは民主主義はでてこない。レーニンに対する印象批判をせずレーニンの精神を理解すること。)第二は先述した論脈からして民主主義の問題(支配者による政治の独占—エスタブリッシュメント)と貧困・格差の問題(金融寡頭制による経済の独占)を不可分のものとしてとらえること。すなわち政治的変革と経済的・社会的変革を一体で把握することである。ローザが論じたような政治闘争と経済闘争が一体となり相互媒介的に発展するような情勢は将来のこととしても。